

ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社 2021年9月期 第3四半期 決算概要

2021.8.13
リネットジャパングループ株式会社(3556)



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み
我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します

そんな、後世にも語り継がれる
「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています

TOPICS①

✓ 国内Re事業が引続き好調

3Q累計・**全社連結で営業利益・経常利益が過去最高**を達成

TOPICS②

✓ 大手パソコンメーカーと提携した「宅配便リサイクル」がスタート

2021年8月からApple社製使用済みパソコン（Mac）、タブレット（iPad）、ディスプレイのリサイクルサービスとして当社の「宅配便リサイクル」が採用

TOPICS③

✓ カンボジア中央銀行デジタル通貨“Bakong”の普及促進に向けて
パートナーシップを拡大

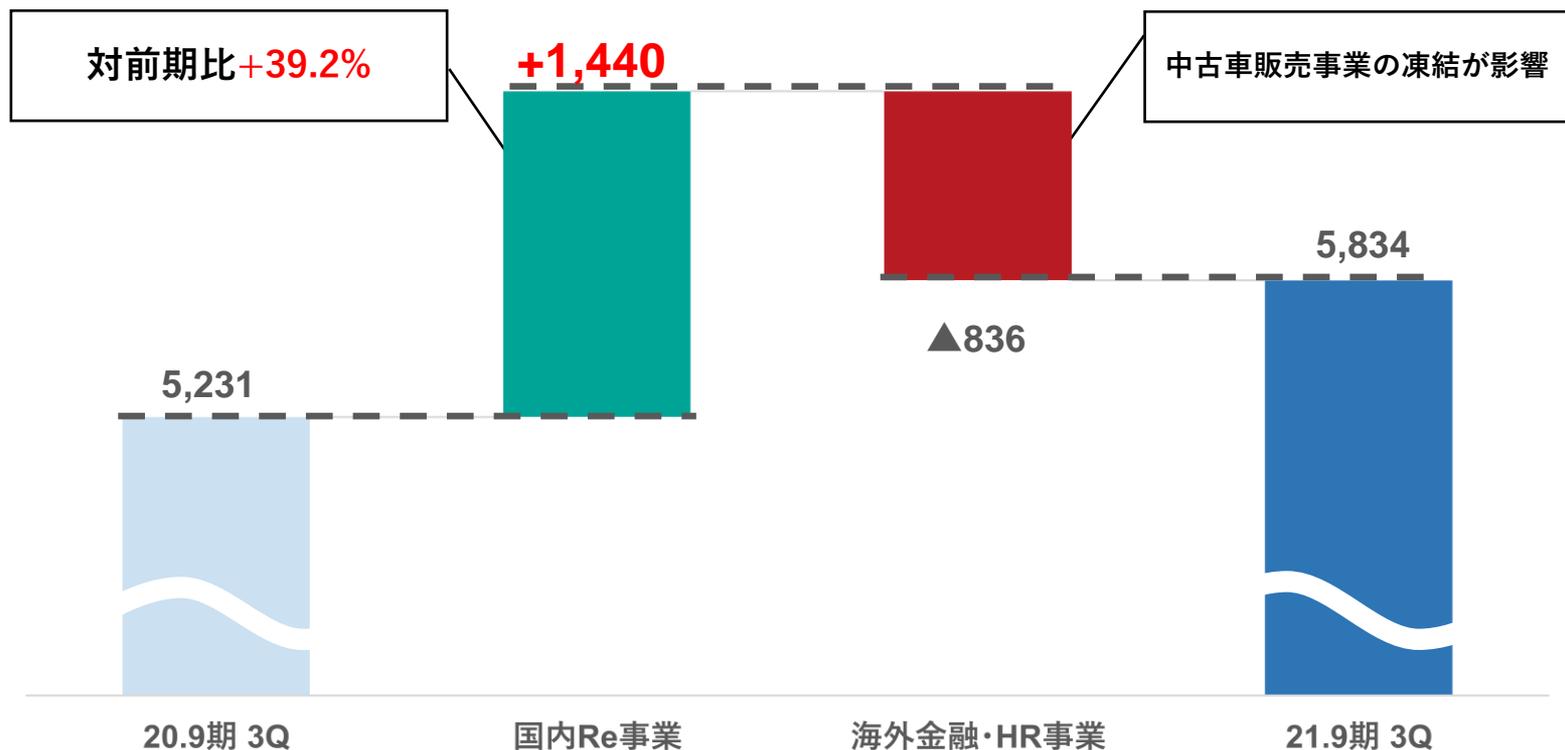
JICA（独立行政法人国際協力機構）が主催する現地中央銀行とも連携した
普及促進・パイロット事業調査活動に参画

重要トピックス

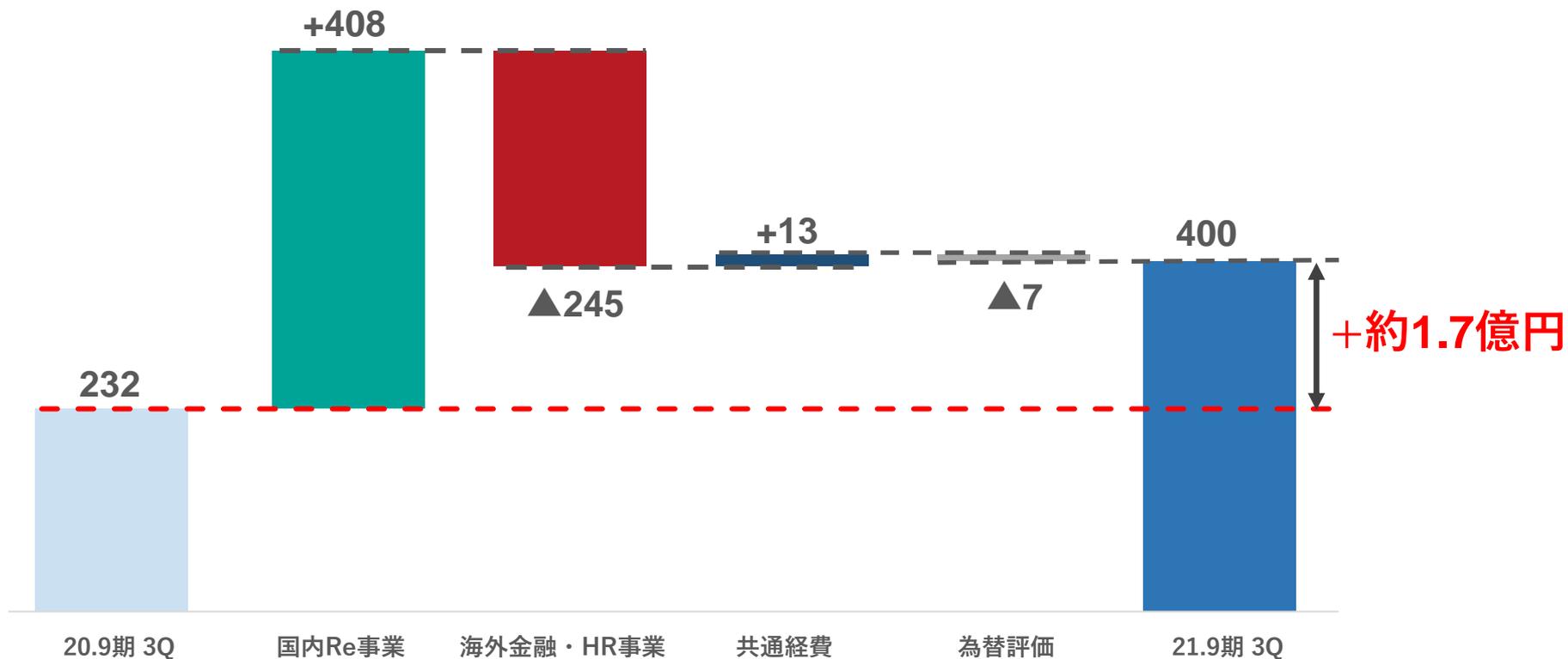
国内Re事業がけん引し
3Q累計・全社連結で**過去最高利益**を達成

	連結 単位：百万円	21.9 /3Q累計	対20.9 /3Q累計	
			金額	%
ReNet全社	売上高	5,834	+603	111.5%
	経常利益	400	+168	172.8%
国内Re事業 リユース リサイクル	売上高	5,109	+1,439	139.2%
	経常利益	1,036	+408	164.9%
海外金融 HR事業	売上高	725	▲836	46.5%
	経常利益	▲141	▲245	-

国内Re事業は前年同期比約14億円増と好調
海外車両販売事業の営業凍結の影響を打返し
グループ全体では前年同期比約112%



国内Re事業が前年同期比約4.1億円増と業績をけん引し
前年同期比約1.7億円増で過去最高益を計上



Apple製品の「宅配便リサイクル」がスタート 今後もメーカーとの提携を積極的に展開へ

ReNet.jp
recycle

小型家電
リサイクルセンター

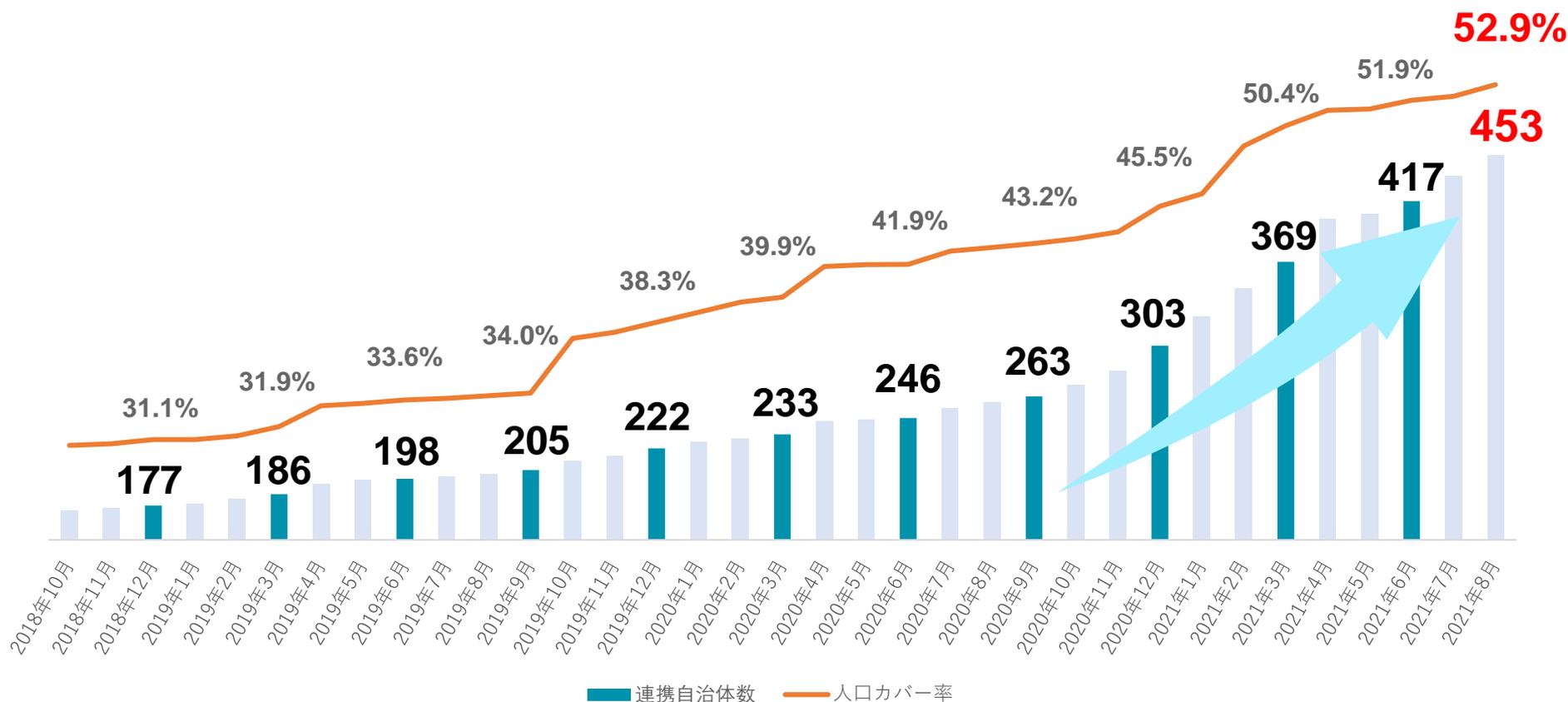
Apple製品 宅配リサイクル

ご家庭で使用済となったApple製品をご自宅等から宅配便で回収し、小型家電リサイクル法の認定工場でのリサイクルします。

1. 申し込み
2. 梱包
3. 佐川急便が回収

連携数増加の加速は継続
17政令指定都市と連携

450超の自治体と連携
人口カバー率は約53%

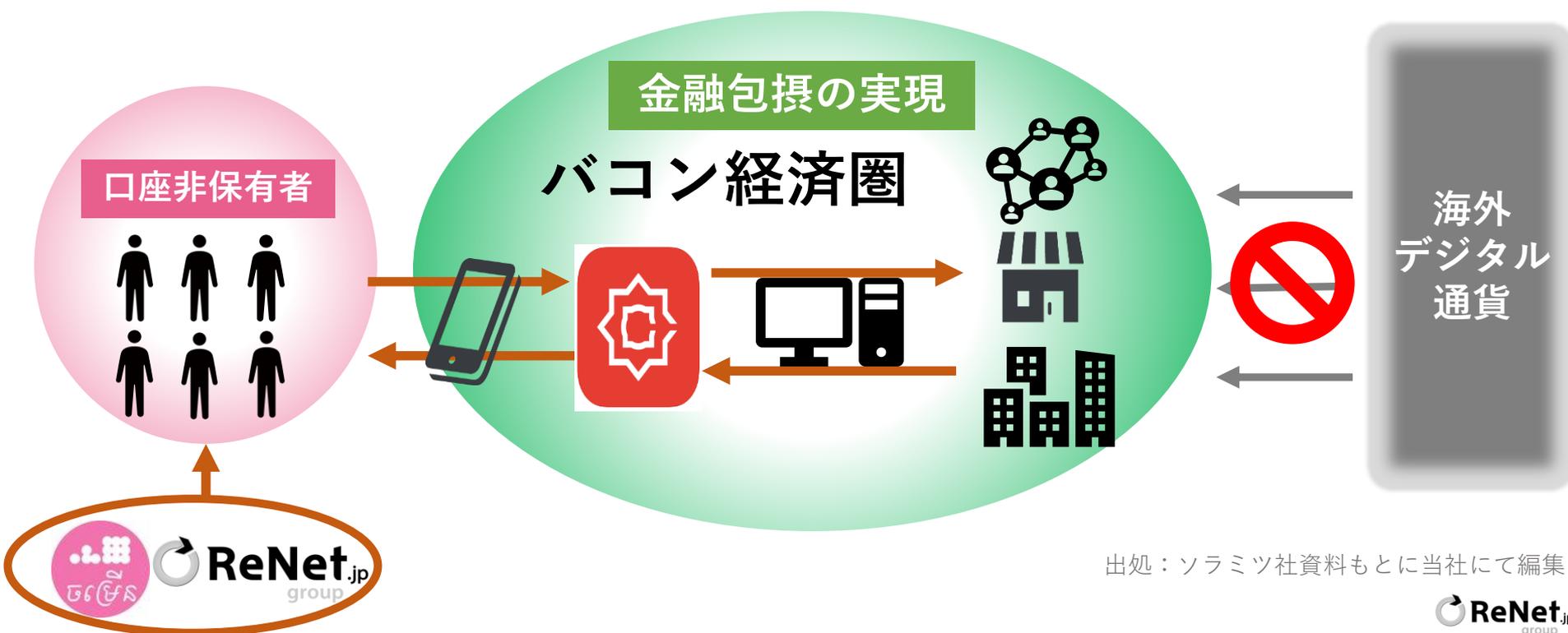


■ 連携自治体数 — 人口カバー率

国民の口座開設率が約20%と依然として低い一方
スマートフォン保有率が約127%とデジタル環境が普及

デジタル環境整備を通じて金融包摂の拡大に貢献

→ 利便性の高い決済インフラを構築し「金融・経済弱者」の環境を改善していく



出処：ソラミツ社資料もとに当社にて編集

✓ Bakongの普及促進に向けてパートナーシップを拡大

- **JICA（独立行政法人国際協力機構）**が主催する現地中央銀行とも連携した普及促進・パイロット事業調査活動に参画
- ソラミツ社との提携に加え**オールジャパンチームでカンボジア金融包摂への貢献**



パイロット活動

- ・ ショッピングモール・公共市場等での店舗決済・送金の実証事業
- ・ 今後さらに社会インフラへの実証調査を拡大していくことも検討中

実証事業のイメージ図



1



2



3



- ✓ 中央銀行デジタル通貨Bakong普及とサービス提供を実現
- ✓ 更に、**将来的なデジタル銀行への参入を目指す**

デジタル銀行への参入機会



金融事業の拡大

新たな金融
システム開発

戦略パートナー・
コンソーシアム

ブロックチェーン技術による金融サービス開発

データアグリゲーション・
分析

クレジット
スコアリング

サービスシステム

Bakong普及実証調査事業

決済拠点・
ネットワークの
確保・拡大

トランザクション
データの収集

障がい福祉の領域へ参入し、グループホームを展開

一知的・精神障がいの方向けの「グループホーム（住）」と既存事業（リユース・リサイクル）からの「就労継続支援B型事業所（職）」を組み合わせたビジネスモデル

ーリサイクルビジネスでの全国450以上の自治体との提携も活かした、
障がい者の「住」＋「職」＋「行政」連携モデルへの取り組みを拡大

オープン済み 5 施設の稼働率80%⇒

全国1,000拠点を目指す



20年12月オープン



21年1月オープン



21年3月オープン



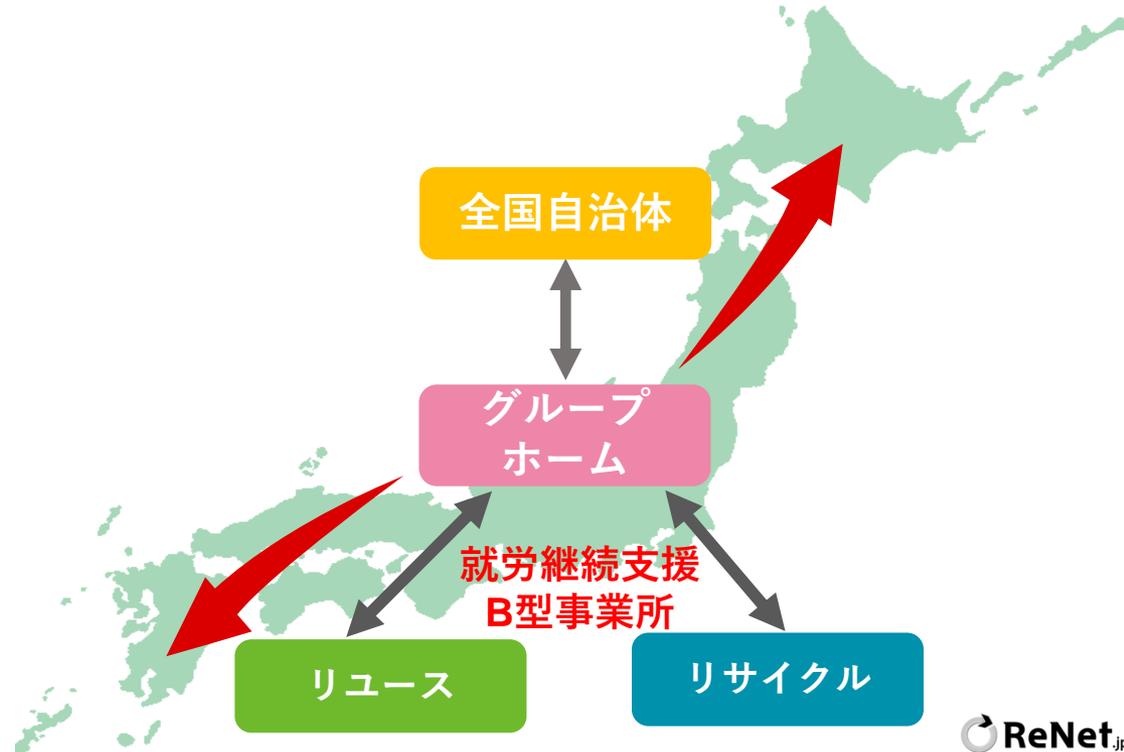
21年4月オープン



21年7月オープン



21年8月オープン予定

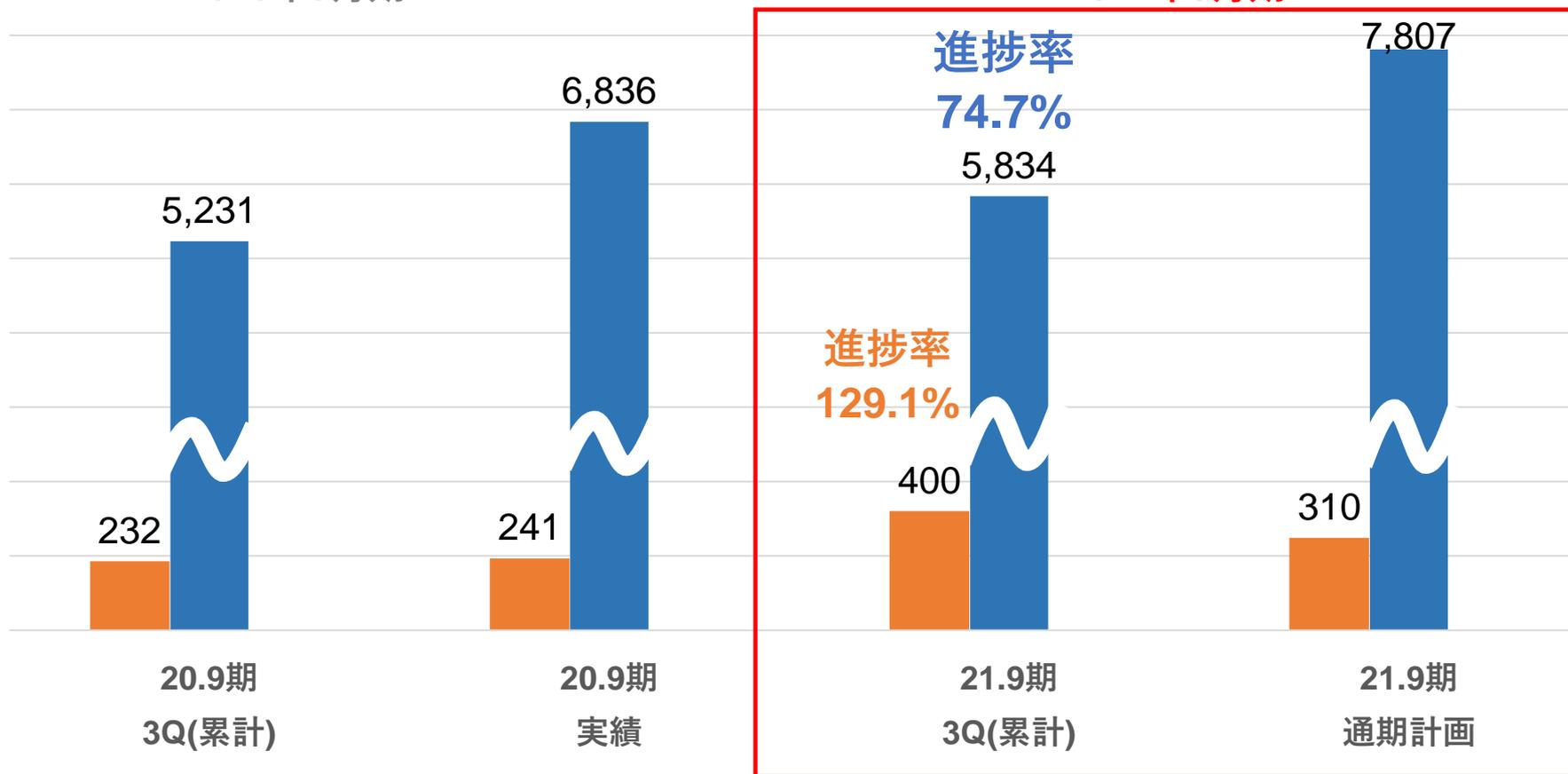


今期の業績の見通しについて

当初計画に対して売上は順調に推移
 超過利益については中長期的な成長に向け
 国内Re事業を中心としてマーケティング戦略強化に投資

2020年9月期

2021年9月期



■ 売上高 ■ 経常利益

単位 (百万円)

参考資料
(連結並びに各事業状況)

国内Re事業が好調に推移 過去最高の営業利益と経常利益を達成

(百万円)	20年9月期 第3四半期累計	21年9月期 第3四半期累計	対前年同期差	対前年同期比
売上高	5,230	5,834	+603	+11.5%
売上総利益	3,258	4,273	+1,015	+31.2%
販売費及び 一般管理費	3,088	3,851	+763	+24.7%
営業利益	169	421	+251	+148.2%
経常利益	231	400	+168	+72.8%
税金等調整前 当期純利益	209	318	+109	+52.4%
法人税等	69	227	+157	+227.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	148	91	▲56	▲38.2%

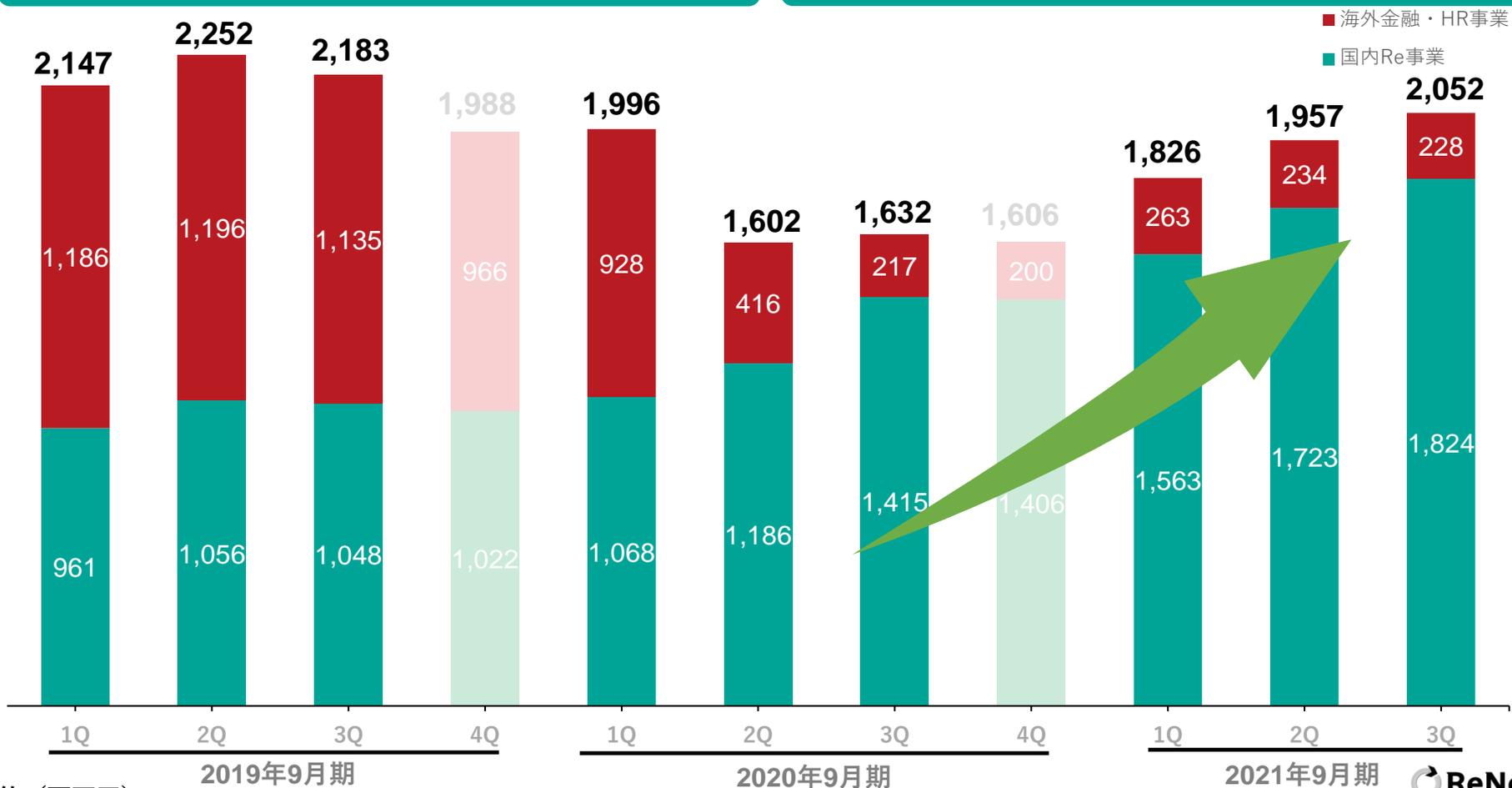
適正な総資産規模・資本/負債バランスへ調整を継続

(百万円)	20年9月期末	21年9月期 第3四半期	対前期差
流動資産	8,449	7,921	▲527
内、現金及び預金	2,897	2,484	▲412
内、貸倒引当金	▲ 1,487	▲ 1,087	+400
固定資産	1,032	1,062	+29
繰延資産	18	14	▲4
資産合計	9,500	8,998	▲501
流動負債	3,767	3,576	▲190
固定負債	4,041	3,743	▲298
負債合計	7,809	7,320	▲488
純資産合計	1,691	1,678	▲13
負債・純資産合計	9,500	8,998	▲501
自己資本比率	15.7%	18.5%	+2.9%

海外金融・HR事業は車両販売事業の凍結が影響ある一方
国内Re事業は引き続き好調 国内Re事業を軸としたポートフォリオが定着

売上高：5,834百万円

前年同期比：+11.5%

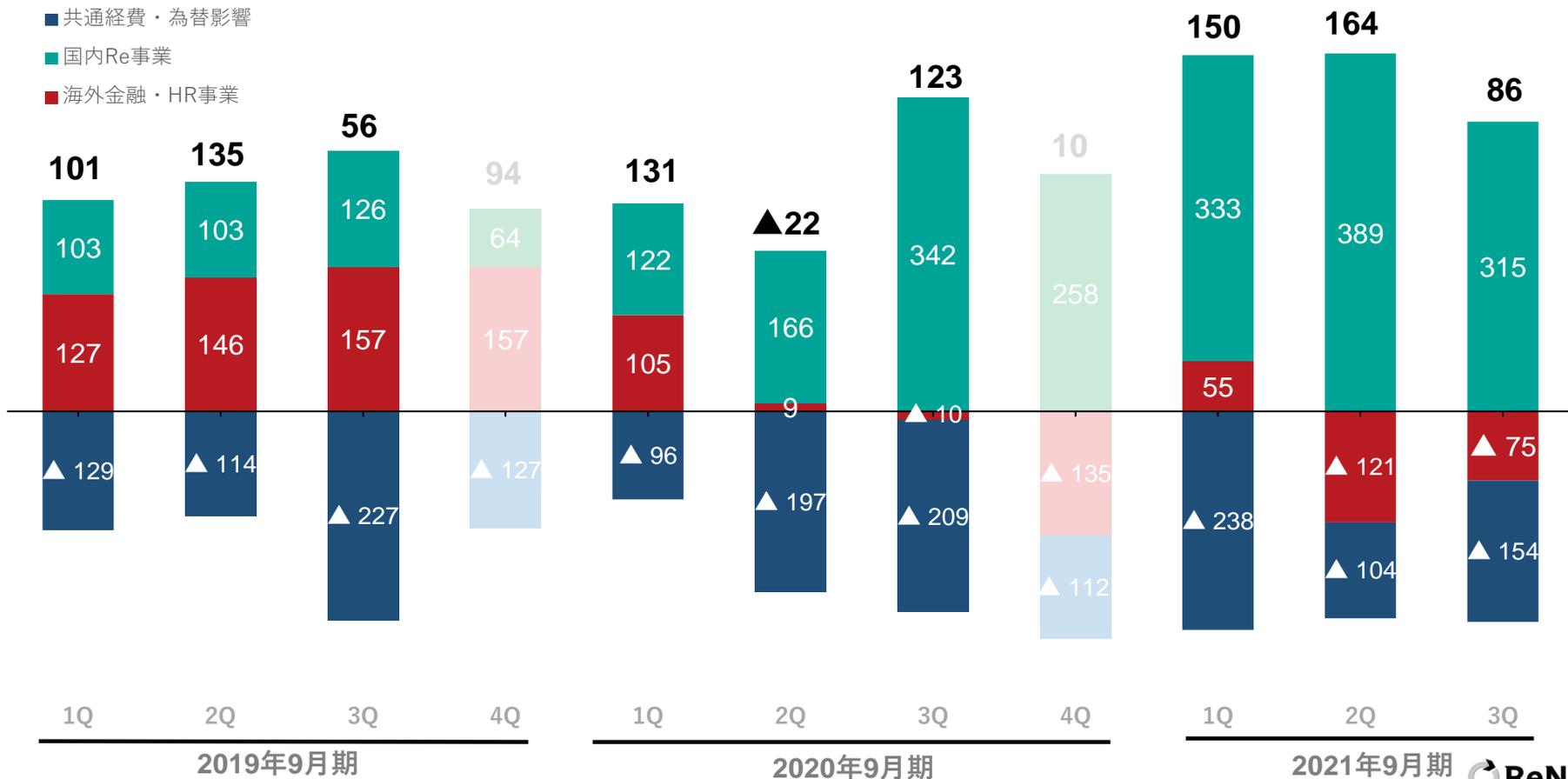


海外金融・HR事業の影響がある一方
国内Re事業がけん引し**過去最高の経常利益を達成**

経常利益：400百万円

前年同期比：+72.8%

- 共通経費・為替影響
- 国内Re事業
- 海外金融・HR事業

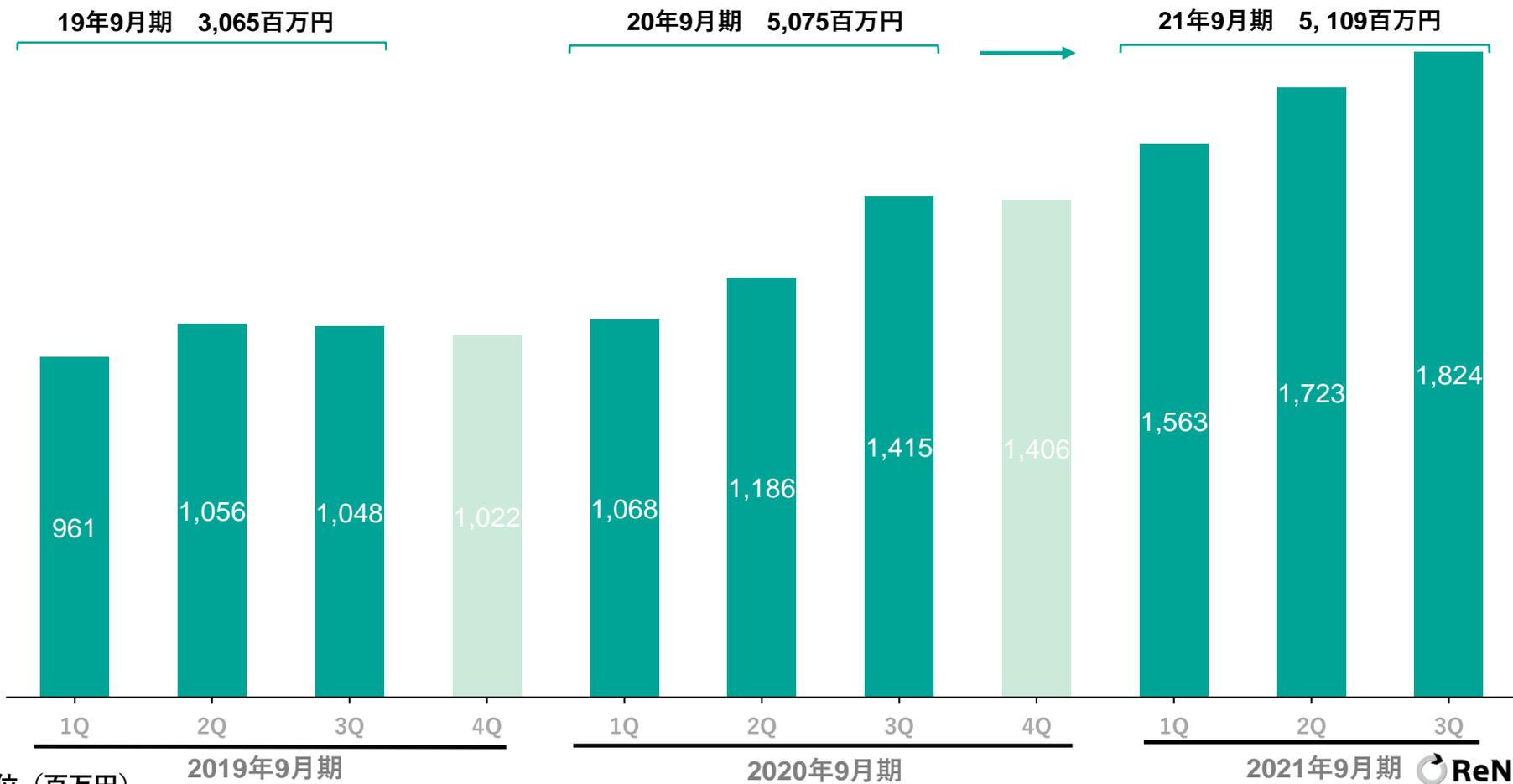


単位 (百万円)

ライフスタイル変化による需要により引き続き好調に推移

売上高：5,109百万円

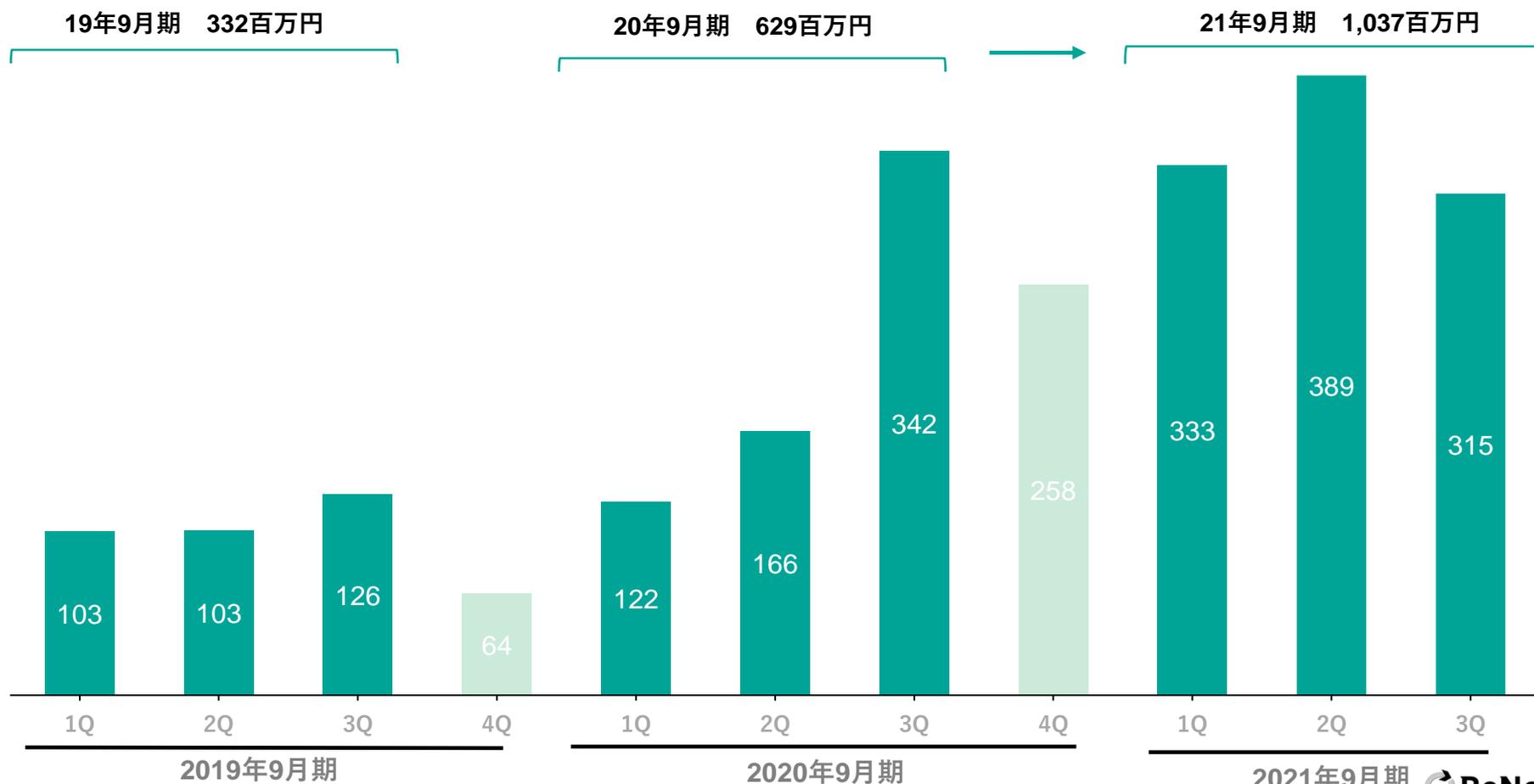
前年同期比：+39.2%



リユース・リサイクルは限界利益率が高く利益増に貢献

経常利益：1,037百万円

前年同期比：+64.9%

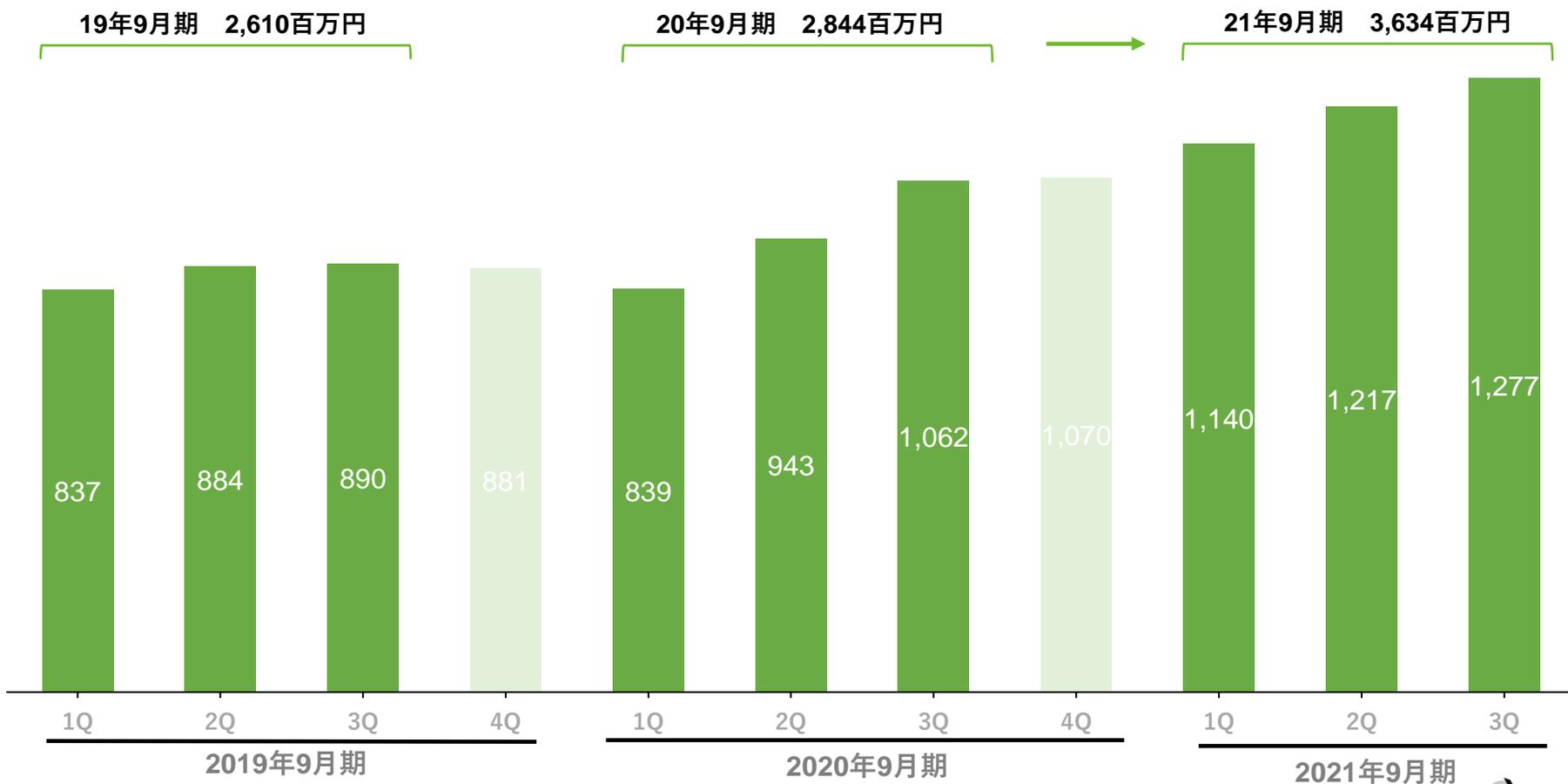


単位（百万円）

ライフスタイルの変化で業績を伸ばす（店舗 → ネット）

売上高：3,634百万円

前年同期比：+27.8%



単位（百万円）

マーケティング強化による認知度の向上により
申込件数の増加が売上に貢献

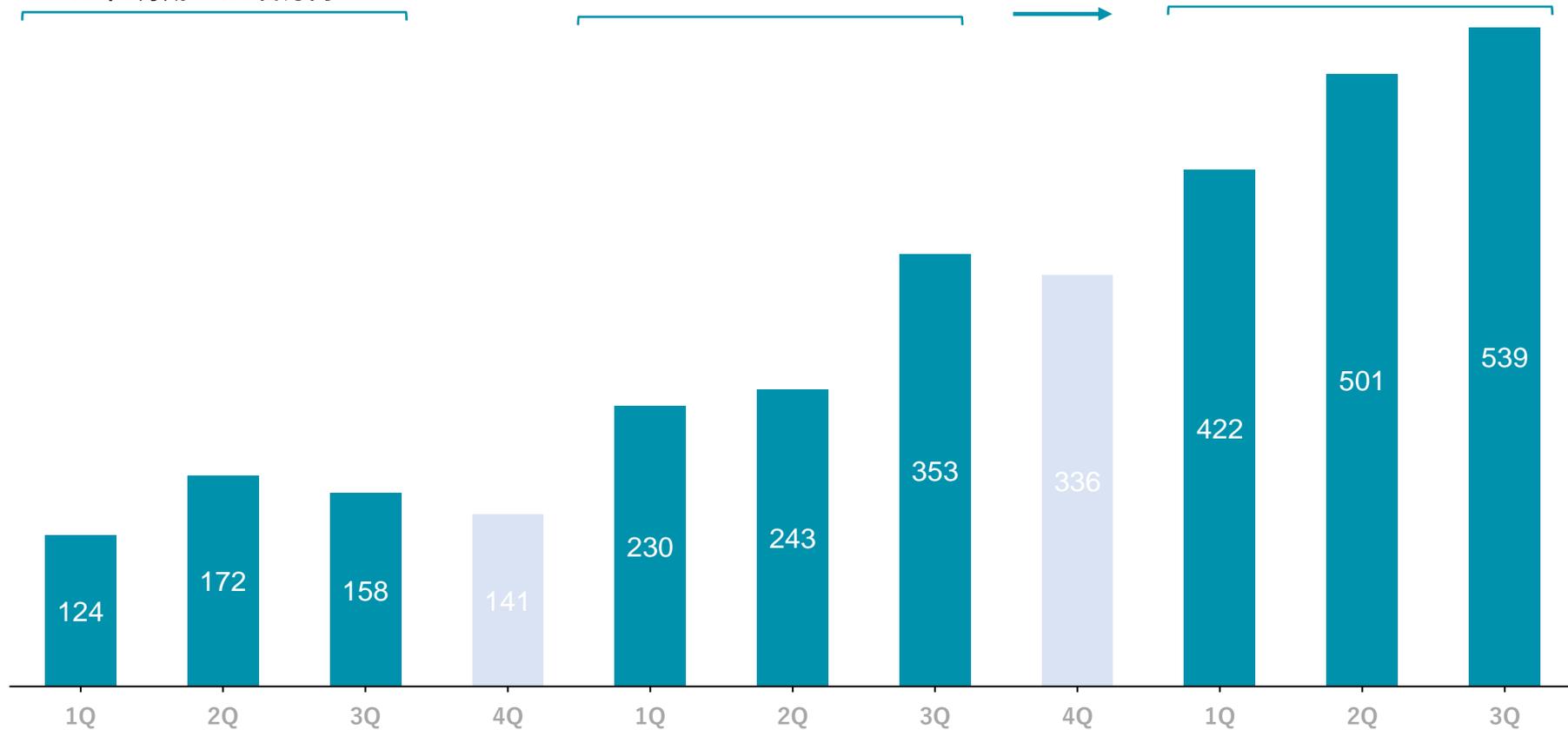
売上高：1,462百万円

前年同期比：+77.1%

19年9月期 455百万円

20年9月期 826百万円

21年9月期 1,462百万円



単位（百万円）

2019年9月期

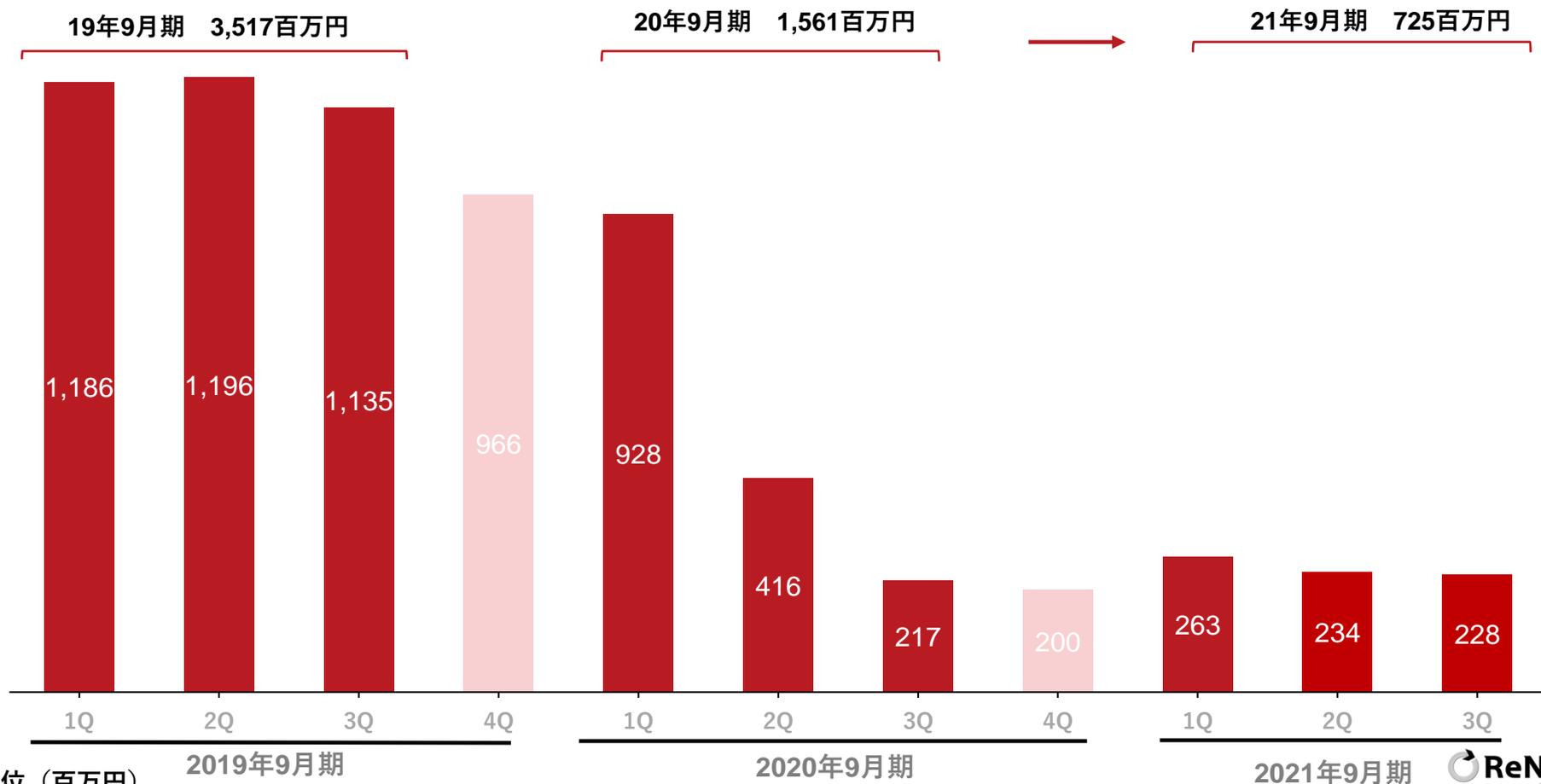
2020年9月期

2021年9月期

コロナ禍が続く中で、引き続き人材送り出しでは入国制限
車両販売では新規営業凍結の継続による影響を受ける

売上高：725百万円

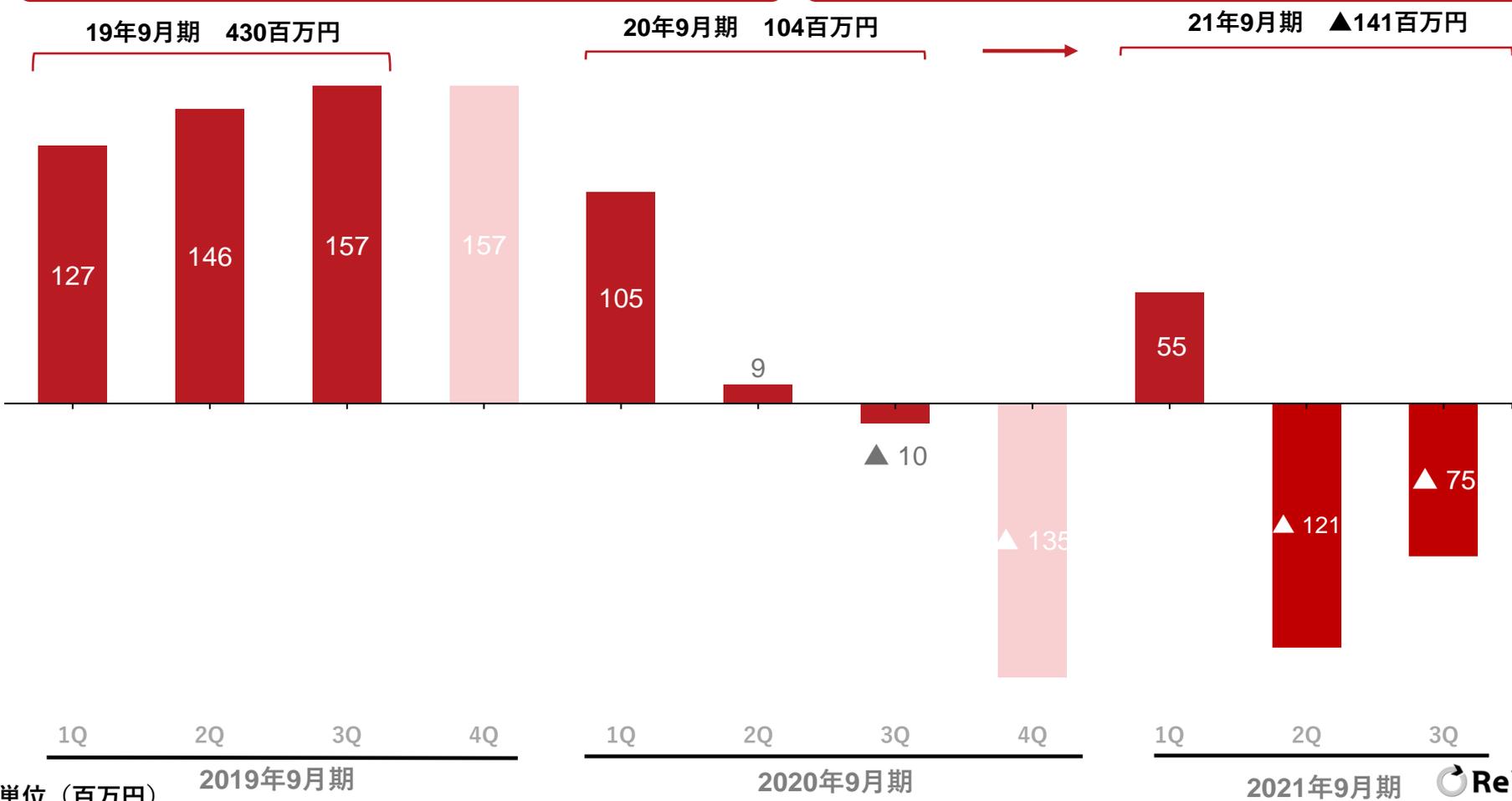
前年同期比：▲53.5%



車両販売は新規営業凍結を継続、人材送出しは入国制限の影響を受ける

経常利益：▲141百万円

前年同期差：▲245百万円



コロナ禍を勘案し保守的な融資方針を継続

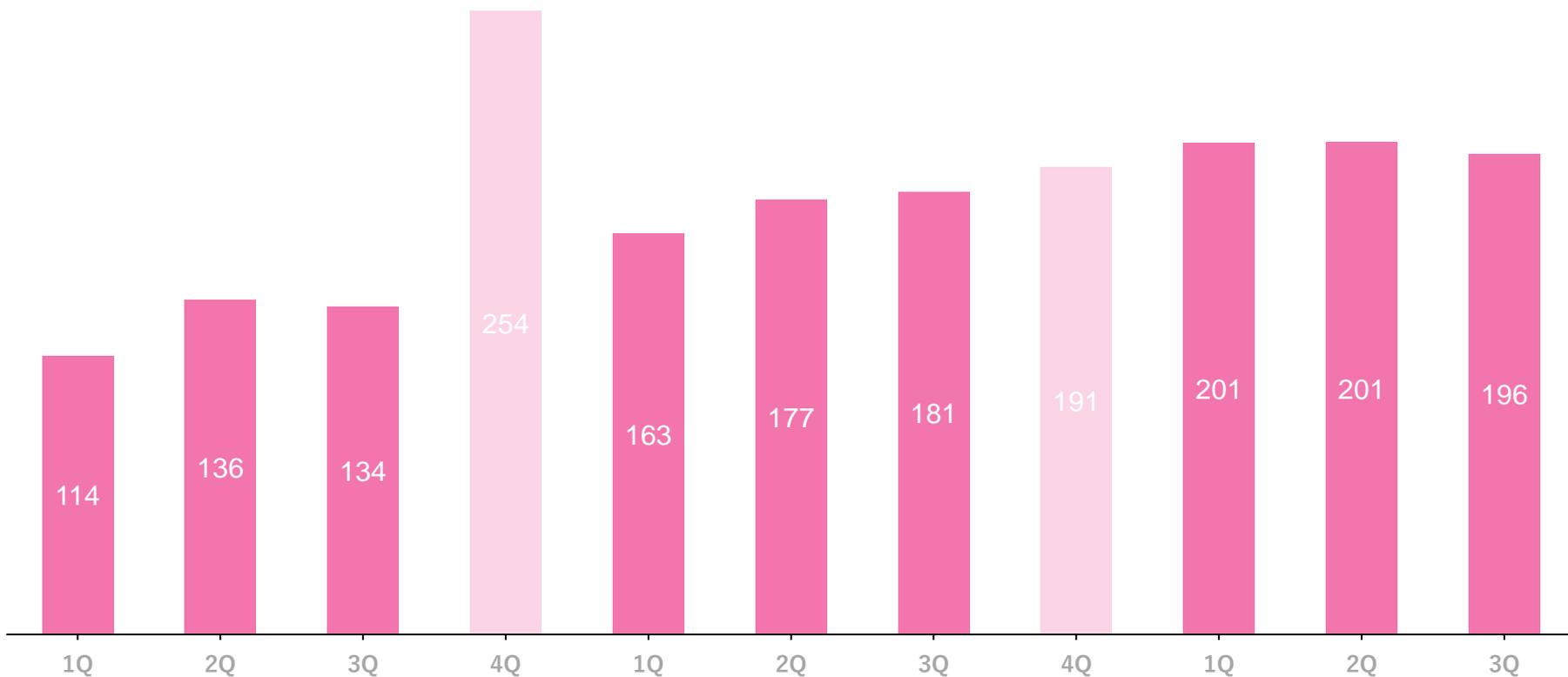
売上高：598百万円

前年同期比：+14.6%

19年9月期 384百万円

20年9月期 521百万円

21年9月期 598百万円



単位（百万円）

2019年9月期

2020年9月期

2021年9月期

リネットジャパングループ株式会社 管理本部 IR担当 e-mail : ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。